

2026

15th
Anniversary
PBV
ピースボート
災害支援センター

15周年記念誌

人こそが人を支援できるということ

公益社団法人
ピースボート災害支援センター

始まりは東日本大震災

PBV設立のきっかけは、2011年の東日本大震災。津波で大きな被害を受けた宮城県石巻市で、延べ8万人を超えるボランティアとともに支援を行いました。いち早く被災地の現場に駆けつけ、長期にわたって被災者に寄り添った支援を続けること。設立から15年が経ったいまも、私たちの活動の原点は変わりません。



石巻専修大学のグラウンドにて。全国また世界各地からのボランティアが集まった



提供した炊き出しは10万食以上。避難所だけでなく、積極的に在宅避難者の元へ



4年半にわたり、市内の全133団地に「仮設きずな新聞」全113号62万部を届け続けた

そして、全国の被災地へ

災害が多発し、被害が激甚化する時代に突入。東北での支援を続けながらも、毎年の水害をはじめ複数の現場で活動できる体制づくりを目指しました。「被災者中心」「地元主体」「協働」という支援者としての心構えを大切に、現地常駐・伴走型というPBV独自の支援の形を模索しました。



PBV 災害支援のあゆみ（2011年～2018年）

多発する災害とボランティアの力



世界各地での活動

自然災害は世界各地で猛威を奮っています。戦争や軍事侵攻に苦しむ人も後を絶ちません。PBVでは、独自の国際ネットワークを活かし、現地パートナーとともに海外での災害支援と人道支援に取り組んでいます。また日本の災害の経験を世界に伝え、国境を越え国籍を問わず、災害に強い人と社会づくりを推進しています。



連携・協働による支援

災害対応の内容は多岐にわたります。支援のモレ・ムラを避け、効果的な活動を展開するには、行政、社会福祉協議会、NPOなどの民間支援の三者連携が不可欠です。PBVは各種ネットワークにも積極的に参画することで、平時からの顔の見える関係の構築と総合的な災害支援体制の底上げに尽力しています。



支援から漏れやすい在宅避難者の支援。企業から提供された物資などを配布する拠点の運営(秋田市、2023年)



能登半島地震では、避難所・避難生活アドバイザーとして災害対策本部に参画(輪島市、2024年)



官民の災害支援関係者が出席する被災地での「情報共有会議」(大阪、2018年)



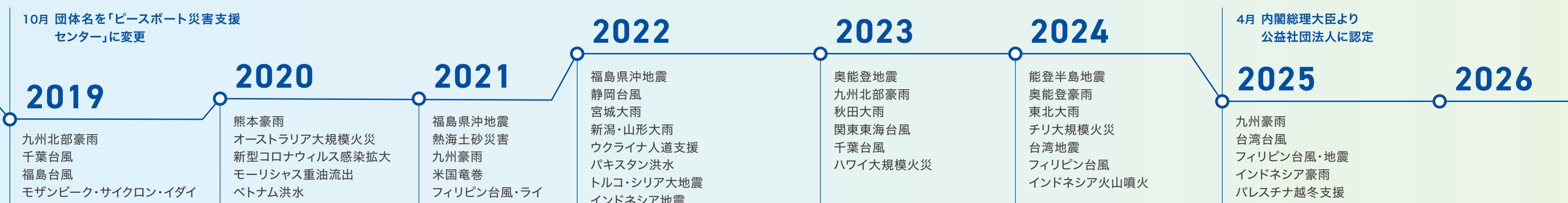
能登半島地震の被災地を訪れた各国の大使たち(珠洲市、2024年)



企業・団体ボランティアによる活動を被災地側で調整(倉敷市真備町、2018年)

PBV 災害支援のあゆみ (2019年～2026年)

専門性を高め、さらなる課題解決力を



食事支援・炊き出し

～温かく栄養のある食事を～



温かく栄養があり美味しい食事は、被災者の心身の健康を支えます。一方で、資機材や食材の調達、衛生管理など、被災地での炊き出し調理には通常と異なる難しさがあります。また単なる調理・提供と考えるだけでなく、ライフラインの復旧状況、物流や飲食店の再開といった刻々と変化する被災地の食のニーズを把握し、支援方法を柔軟に変えていく姿勢も大切にしています。

被災地での食事支援(炊き出し) **16** 万食以上

食べる支援プロジェクト(たべぶろ)

2019年に発足した「たべぶろ」は、災害時の食と栄養の問題解決を目指す栄養学者、防災研究者、専門職団体、災害支援NPO、国連機関、民間企業などが集まるプラットフォームです。PBVもメンバーとして、複雑な被災地の食の課題と対応のヒントをまとめた手引書の作成などの普及・啓発活動に取り組んでいます。



避難生活の支援

～命・生活・尊厳を守る～



大規模災害では、避難所の開設期間は数か月に及びます。過酷な避難生活は「災害関連死」にもつながるため、避難所の環境整備や被災者の健康維持は最優先課題です。また、一人ひとりが抱える困りごとにも、丁寧に向き合って伴走する必要があります。在宅避難者に対しては、物資や情報を受け取る地域支援拠点の運営など、支援から取り残されないための積極的なアプローチを心がけています。

避難所の運営支援 **140** 所以上

在宅避難者向けの地域支援拠点の運営

避難生活支援リーダー／サポーター研修

内閣府(防災担当)では、避難生活における「災害関連死ゼロ」を目指すため、地域人材の育成事業「避難生活支援リーダー／サポーター研修」を推進しています。今後10年で全国すべての自治体で開催することを目指しており、PBVからはカリキュラムの検討や講師として事業に参画しています。



家屋の保全・応急復旧

～暮らしが再び動き出すために～



地震や台風後の雨漏り、浸水家屋のカビ対策は、多くの住民の悩みの種です。家の修繕には多額の費用がかかります。さらに被災棟数が多ければ、修理業者の対応は数か月から数年後になることも珍しくありません。PBVでは、高所作業や専門的な応急対応が必要な「技術系ニーズ」に応えるとともに、「住み慣れた家で暮らし続けたい」という被災者に寄り添った災害ケースマネジメントにも取り組んでいます。

家屋清掃、壁・床・屋根の応急対応 **4,600** 件以上

技術系の支援講習会

工事を請け負う専門業者の数が圧倒的に不足するなか、屋根上への防水シート張り是一部の災害支援団体や住民自身がなんとか対応している状況です。また、不十分な処置では雨漏りは防げず、劣化も早まります。床下対応も含め、消防や地域団体などを対象に、支援者を増やすための講習会を実施しています。



支援調整・マッチング

～支援を届ける被災地のハブとして～



「物資を送りたい」「炊き出しに行きたい」「マッサージをしてあげたい」「重機を使った作業ができる」など、被災地には多種多様な外部支援の申し出が寄せられます。ただ、その多くは被災地側の具体的なコネクションを持ち合わせていません。PBVでは、現地行政や社会福祉協議会、地域住民と連携し、支援の調整窓口を担っています。目立たない裏方作業ですが、支援者の力を最大限活かすための重要な機能です。

炊き出しの支援調整 累計 **150** 万食以上

災害VCの運営支援 **40** か所以上

災害ボランティアセンター(VC)の運営支援

災害VCに寄せられるニーズや支援の申し出には、高所作業や重機作業などの一般ボランティアでは対応が難しい内容が含まれます。家屋修繕に関する支援制度の知識があれば、被災者の経済的な負担をサポートすることにもつながります。PBVの経験と専門性を活かし、災害VCでの技術系ニーズの調整を行っています。



防災・減災教育

～実践知を社会に還元する～



被災地で直面した教訓や現場で培ったノウハウを伝えるため、講演や執筆、研修への講師派遣を通じた災害支援人材の育成に取り組んでいます。被災地での活動紹介、家庭や地域における災害への備え、避難所の運営や災害ボランティアに関するワークショップなどテーマは様々。講師は、災害支援の経験を持つスタッフが務めています。

ネットワーキング

～多様なセクターとの連携・協働～



PBVは、社会全体での災害対応力を高めるため、国際・全国・地域別の多様なネットワークに参画しています。被災地では内閣府や現地自治体、社会福祉協議会、地縁組織などの支援者間で緊密に連携し、より効果的な支援活動のために調整を行っています。

災害支援サポーター



PBVの事業は、多くの個人や団体からのご支援に支えられています。支援金は報道の量に比例して発災直後に集中する傾向にあります。また、助成金は事業期間や目的が決まっていることから、使用できる範囲が限られます。毎月定額で応援してくださる「災害支援サポーター」は、PBVの継続的かつ柔軟な活動を支える大切な存在です。すべての人々がお互いに助け合える社会へ、皆さまのご支援をお願いいたします。

詳細はこちら >>
https://pbv.or.jp/monthly_supporter



普及・啓発

研修会の開催や講師派遣など、全国各地で実施してきた普及・啓発活動は、これまでの累計で1,500回実施、受講者はのべ60,000人にのぼります。被災地のリアルな状況を伝える情報発信にも力をいれています。



ジャパン・プラットフォーム(JPF)

JPFは、個人・企業・NGO・政府のパートナーシップによる緊急人道支援ネットワークです。2023年から、PBV事務局長の上島が共同代表理事を務めています。



福島子どもプロジェクト

原発事故による影響を受けた福島の子もたちに、夢と健康を届けたいと始まったプロジェクト。2011年から計12回にわたりスタディーツアーを実施しています。



ピースボートクルーズが石巻に寄港

東日本大震災で大きな被害を受け、PBV設立のきっかけにもなった宮城県石巻市。復興支援を兼ねた2013年の初寄港以来、定期的に訪問を続けています。



災害ボランティア・トレーニング

災害支援の担い手を育成するため、初級からスキルアップまで、テーマ別の研修を実施。全国各地での受講者はのべ10,000人を超えました。

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)

災害時の情報共有会議の運営や災害中間支援組織の促進など、官民連携に欠かせない存在となったJVOAD。PBVは、設立当時から積極的に参画してきました。



しんじゅく防災フェスタ



首都直下地震に備えるための取り組み。東京都新宿区との3年間の協働事業では、大規模な防災イベントを開催。子どもや外国人、障害者も楽しく学びました。

世界の若者たちと防災を学ぶ

第3回国連防災世界会議を受けて、国連防災機関の公式キャンペーンパートナーとして、アジア、アフリカ、南米の若者たちの防災トレーニングを実施しました。



国連防災世界会議

2015年に日本で開催され、その後のSDGs(持続可能な開発目標)にもつながった「第3回国連防災世界会議 in 仙台」。日本の市民社会ネットワーク「JCC2015」の共同事務局として「市民防災世界会議」などを運営しました。



災害協定



佐賀県大町町や石川県輪島市との包括連携協定など、より迅速かつ効果的な災害支援のために、平時からの具体的な関係性づくりに取り組んでいます。

佐賀事務所(九州・中国地方支部)がオープン

2023年3月、佐賀事務所を開設。九州地方での災害支援に加え、フーバープロジェクトやふるさと納税などの新規事業も推進しています。



支援の質とアカウントビリティ向上ネットワーク(JQAN)

JQANは、国際人道支援の現場で活用される「スフィア基準」の日本国内への普及などに取り組むNGOネットワーク。2025年から、PBVの小林が代表を務めています。

フェーズフリーで「食」の支援 キッチンカー「フーバー」を全国に



詳細はこちら >>
<https://foobour.pbv.or.jp>

2024年、災害時にも平時にもフェーズフリーで活用できるキッチンカーの第1号が、佐賀県大町町に導入されました。「フーバー」とは、いつでも「フード(食)」を受け取ることができる「ハーバー(港)」の造語で、黄色い車体は港に立つ灯台の明かりをイメージしました。2025年には、石川県輪島市で第2号が稼働開始。新しい「食のセーフティーネット」の構築に向けて、PBVでは全国各地での導入を目指しています。

平常時は子ども支援、災害時は被災者支援

平常時の機能



- ・ 困窮するひとり親家庭を対象とした、無人の食料支援拠点
- ・ 食料品や日用品を24時間受け取れるコミュニティフリッジ
- ・ フードドライブや企業・団体の寄贈品を活用する地域のフードロス対策

災害時の機能



- ・ 迅速に被災地に出動し、温かい食事を提供
- ・ 支援物資の配布拠点としても利用可能
- ・ 被災者の心身の健康を支える“最初の支援の場”としての機能



大町町でのフーバー運用資金は、「佐賀県ふるさと寄附金(「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」)」を活用しています。



2024年の能登半島地震では、珠洲市での炊き出しや支援物資の配布拠点として活用。その後、輪島市での平常時常設型の無人の食料支援拠点として稼働中。

※フーバーは、パルシステム生活協同組合連合会、真如苑、避難生活支援ネットワーク(EDAN)のご支援により運営しています。

フーバーサポーター募集中!



今後の取り組みについて

2025年4月、PBVは公益社団法人になりました。15年間の活動が認められた証であるとともに、今後ますます災害支援団体の出番があるということなのかもしれません。時を同じくして、災害対策基本法が改正され、「場所の支援」から「人の支援へ」という理念の転換が示されました。さらに、2026年秋には「防災庁」がスタートする予定です。PBVとしても、より専門性を高めることで、官民の垣根を越えた効果的な災害支援を実践できるよう尽力していきます。

これまで続けてきたように、いち早く被災地に駆けつけ、継続した支援活動を行うことは、私たちの変わらない責務です。そのためにスタッフは日々努力を続けていますが、やはり現場にはもっと人の力が必要です。2026年から開始するPBVサポートスタッフ登録制度「サポスタ」に、たくさんの新しい仲間が加わってくれることを期待しています。

また、災害支援のための情報サイト「サイガイド」を開設しました。毎月少しずつですが、現場で学んできた教訓や災害支援のノウハウをお届けできればと思っています。私たちの経験が、広く災害支援に取り組む個人や団体の皆さまの参考になってくれれば幸いです。

「お互いさまを共に歩む」。PBVは、ミッションとしてこの言葉を掲げています。かつての被災者が、次の災害では支援者として汗を流している姿に、私自身何度も勇気づけられました。一方で、今度は私たちが被災者になる番かもしれません。備えはもちろん大切ですが、困ったときに助けてくれる仲間の存在は本当に心強いものです。PBVのこれまでの15年を支えてくださった皆さまと、これからも共に歩んでいきたいと思っています。

本当にありがとうございました。そして、これからもよろしくお願いたします。

公益社団法人ピースボート災害支援センター
事務局長 上島 安裕



LINEで登録 「サポスタ」

PBVと共に災害支援や防災・減災に取り組む事前登録制度です。LINE登録により、被災地支援や研修の案内が届きます。実際に活動へ参加する際は、事前にオリエンテーションを受けていただくので安心です。初めての方も、専門性を活かしたい方も、自分に合った形で活動できます。平時から学び、備える。その積み重ねがいざという時の即応力につながります。PBVサポートスタッフ登録制度「サポスタ」に、ぜひご登録ください。



<https://pbv.or.jp/saposuta>

災害支援のための 情報サイト「サイガイド」

2026年4月公開のWEBサイト「サイガイド」では、PBVが全国各地で実施してきた支援活動や研修の内容を中心に、行政や社協の災害担当者、災害支援に関心のあるNPOやボランティアなどに向けた情報を、毎月お届けしていきます。連載スタートとなる2026年は主に様々な災害支援の活動を取り上げ、その後は日本の災害支援の仕組みや防災・減災に関する記事、スタッフや専門家へのインタビューコラムも掲載する予定です。



<https://saiguide.pbv.or.jp>

ピースボート災害支援センター（PBV）は、災害支援を専門とする公益法人です。東日本大震災をきっかけに設立し、2026年で15年を迎えました。被災者の生活再建と被災地の復旧・復興のために、全国また世界各地で支援活動を展開するとともに、積極的に防災・減災にも取り組んでいます。



災害対応や予防、被害の軽減は、国連が定める「持続可能な開発目標（SDGs）」全ての目標に関係します。PBVは、SDGsの達成に貢献します。

公益社団法人 ピースボート災害支援センター

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-29-20-1F

TEL | 03-3363-7967

URL | <https://pbv.or.jp>



公式WEBサイト



英語WEBサイト



公式SNS一覧